

Kansai Economic Insight Monthly

2022/4/25

Vol.108 March/April

▼ APIR “Kansai Economic Insight Monthly”は、関西経済とそれに関連する中国経済の動向に関する分析レポートです。

▼ レポート公開時期は毎月第4週を予定しています。

▼ 執筆者は、稲田義久(甲南大学名誉教授、APIR 研究統括兼数量経済分析センター長)、豊原法彦(関西学院大学教授)、郭秋薇(APIR 研究員)、野村亮輔(APIR 研究推進部員)、吉田茂一(APIR 研究推進部員)、今井功(総括調査役/研究員)、山守信博(調査役/研究員)です。

▼ 本レポートにおける「関西」は、原則として滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県です。統計出所を発表している省庁などが「近畿」としている場合も「関西」に統一しています。

目次

要旨	1
関西経済のトレンドとCI, CLI	2
総括判断	3
COVID-19 モニター	3
生産・労働関連	4
内需関連	7
センチメント	10
外需関連	11
中国景気モニター	13
主要月次統計	18
Release Calendar	19

要旨

景気は足下、先行きともに局面変化へ：

国際情勢一層の悪化による景気下振れリスクに注意

- ✓ 関西の景気は**足下、先行きともに局面変化**を見込む。足下では雇用・所得環境は幾分改善だが、消費は小幅増加にとどまった。先行きはウクライナ情勢影響長期化や中国の都市封鎖等、景気の下振れリスクに注意が必要である。
- ✓ COVID-19の新規陽性者数は、2月中旬をピークに減少が続いた。しかし新たな変異株の発現で、3月26日を底に拡大傾向へと転じた。足下は再び減少傾向を示しているものの、第5波のピークを依然上回っている。
- ✓ 2月の鉱工業生産は2カ月連続の前月比上昇。主に電気・情報通信機械、輸送機械、電子部品・デバイスなどが上昇に寄与した。
- ✓ 2月の完全失業率は失業者数の減少により2カ月ぶりに前月から改善。ただ、休業率は依然高止まっており、厳しい雇用情勢が続いていると言えよう。有効求人倍率は、求職者数の減少により、2カ月連続の小幅上昇となった。
- ✓ 1月の関西2府4県の現金給与総額は名目及び実質ともに前年比大幅増加した。ただし、消費者物価の上昇基調は続いており、今後の実質賃金の先行きには注意が必要である。
- ✓ 2月の大型小売店販売額は5カ月連続の前年比増加だが小幅にとどまった。感染拡大による外出自粛が影響した。うち、スーパーは内食需要によるまとめ買い等で4カ月ぶりの増加となったが、百貨店の売上は低調であった。
- ✓ 2月の新設住宅着工戸数は7カ月連続の前月比減少。主に持家の減少が寄与し2カ月連続での1万戸割れとなった。ウクライナ情勢の緊迫化による原材料の流通停滞等で価格の上昇が懸念され、先行きは下押し圧力となる。
- ✓ 2月の建設工事出来高は前年比横ばいとなったが、公共工事出来高は29カ月連続の同増加と堅調。3月の公共工事請負金額も2カ月連続の増加となった。減少傾向の続く全国に比して関西は好調であった。
- ✓ 3月の景気ウォッチャー現状判断DIは3カ月ぶりの前月比改善。まん延防止等重点措置解除が飲食業や宿泊業などに好影響した。先行き判断DIは2カ月連続の改善だが、ウクライナ情勢の緊迫化による原材料価格急騰が懸念される。
- ✓ 3月の貿易収支は2カ月連続の黒字だが、輸入の伸びは高水準で推移し、輸出は減速傾向のため、黒字幅は縮小が続く。なお、中国上海市などのロックダウンの影響により、先行き対中輸出の停滞が懸念される。
- ✓ 3月の関空への外国人入国者数は水際対策の緩和が影響し、前月から大幅増加。2021年1月以来の1万人超となった。
- ✓ 中国の1-3月期実質GDPは前年同期比+4.8%と4四半期ぶりに前期から加速した。しかし前期比では減速しており、全人代の目標成長率を下回った。「ゼロコロナ」政策により、物流停滞や工場停止等が懸念され、4-6月期の景気は減速すると予想される。

【関西経済のトレンド】

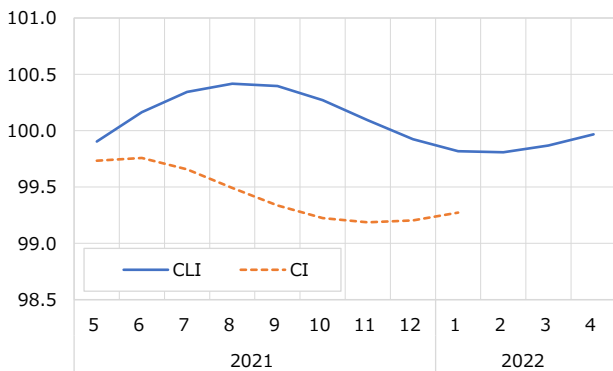
	2021年										2022年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
生産	↑	↓	↑	↓	↓	↓	↓	↑	→	↑	↑		
雇用	→	↑	↑	↓	↓	→	→	→	→	↑	↑		
消費	↑	→	↓	↑	↓	↓	→	↑	↑	↑	→		
住宅	↑	→	↑	↑	↑	↑	↑	↓	→	→	↓		
公共工事	↓	↑	↑	→	↑	↓	↓	↓	↓	↓	↓	→	
センチメント	↓	↑	↑	↑	↓	↑	↑	↑	↑	↓	↓	↑	
貿易	↑	↑	↑	↑	→	→	↑	↓	↓	↓	↓	↓	
中国	↑	↑	↑	→	↓	↓	↓	→	→	→	→	→	

(*トレンドの判断基準)

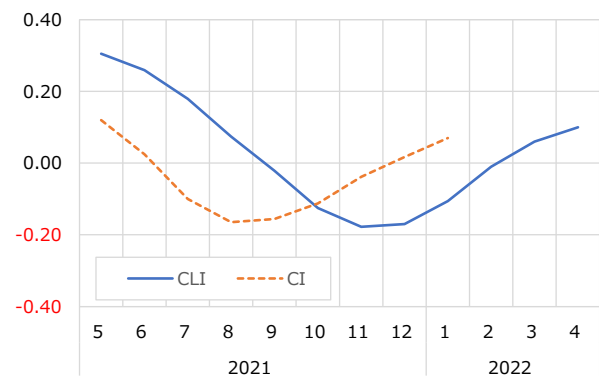
- ・ **生産**：近畿経済産業局『近畿地域広工業生産動向』生産指数(季節調整値)が前月比+0.5%以上であれば上向き、同-0.5%未満であれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **雇用**：厚生労働省『一般職業紹介状況』有効求人倍率(季節調整値)が前月比で0.01ポイント以上の改善は上向き、変化がなければ横ばい、0.01ポイント以上の悪化は下向きとする。
- ・ **消費**：近畿経済産業局『大型小売店販売状況』(全店ベース)が前年同月比で1%以上増加していれば上向き、同1%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **住宅**：国土交通省『住宅着工統計』新設住宅着工戸数が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **公共工事**：西日本建設業保証株式会社『公共工事前払金保証統計』公共工事請負金額が前年同月比で5%以上増加していれば上向き、同5%以上悪化していれば下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **センチメント**：内閣府『景気ウォッチャー調査』の近畿現状判断(方向性)DIが前月比で1ポイント以上の改善は上向き、1ポイント以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。
- ・ **貿易**：大阪税関『貿易統計』の近畿圏貿易収支(入出超額)前年同月から500億円以上の改善は上向き、同500億円以上の悪化は下向き、それ以外は横ばい。

【関西の景気動向指数(CI 一致指数・CLI)の推移】

直近1年間のCI・CLIの推移(2021年5月~22年4月)



直近1年間のCI・CLIの前月差(2021年5月~22年4月)



(注) 指数は2013年1月~22年1月までのデータで計算されている。

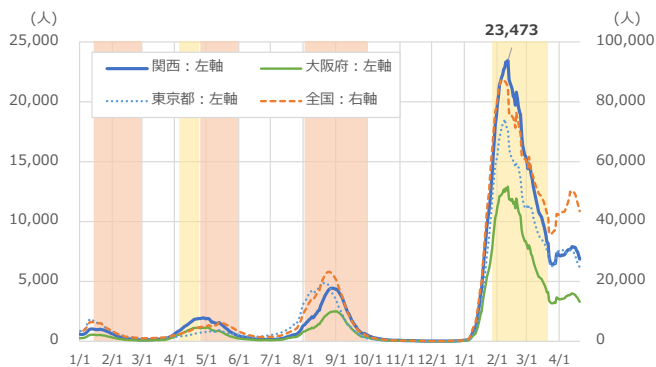
【今月の総括判断】

関西の景気は、**足下、先行きともに局面変化**を見込む。足下では**雇用・所得環境**は幾分改善だが、**消費**は小幅増加にとどまった。**センチメント**はまん延防止等重点措置解除で現状判断は改善だが、先行きは原材料価格の高騰が懸念されている。**貿易収支**は黒字だが、エネルギー関連財の価格高騰により輸入増が続いている。**中国経済**は1-3月期実質GDPが4四半期ぶりに加速したが、政府目標を下回った。先行きはロシアのウクライナ侵攻による影響の長期化や一層の悪化、また中国の「ゼロコロナ」政策による都市封鎖と移動制限の影響等、景気の下振れリスクに注意が必要である。

【COVID-19 モニター】

関西におけるCOVID-19の1日当たりの新規陽性者数(7日間後方移動平均、最終更新日：4月20日)は、2月11日に第6波のピーク(2万3,474人)を打った後、減少が続いていた。しかし、新たな変異株(BA.2)の発現も影響し、**3月26日の6,411人(第6波のピーク比:27.3%)を底に拡大傾向へと転じた**。4月13日には7,911人まで拡大したが、**直近では再度減少傾向を示し**、4月20日時点では6,863人となっている。しかしこの水準は第5波のピークを依然上回っていることに注意。

全国と関西の新規陽性者数の推移(2021年1月~22年4月20日)

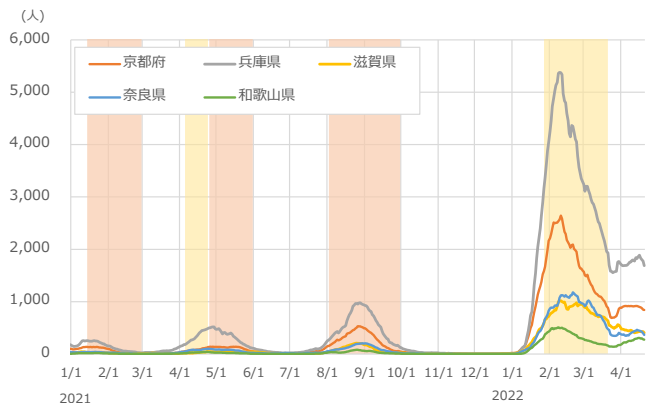


(注) 後方7日間移動平均。オレンジ色のシャドー部分は関西における緊急事態宣言、黄色はまん延防止等重点措置実施期間。

(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

関西各府県の動向を見ると、BA.2株の発現により第6波の減少傾向が3月下旬を境に横ばい及び増加傾向へ転じる動きとなった。4月20日時点では、滋賀県で405人、京都府で839人、大阪府で3,294人、兵庫県で1,688人、奈良県で364人、和歌山県で272人となっている。

関西の新規陽性者数(除く大阪府:2021年1月~22年4月20日)

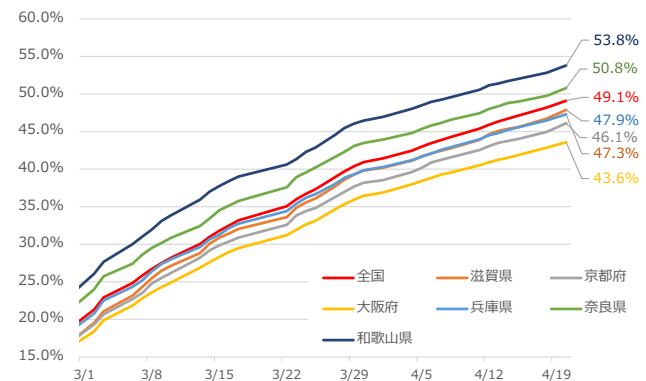


(出所) 厚生労働省発表資料等より作成

新たな変異株による感染再拡大の懸念がある一方で、全国で3回目のワクチン接種が進められている。全国と関西2府4県における3回目のワクチン接種率を見ると、和歌山県(4月20日時点：53.8%)と奈良県(同50.8%)は全国(同49.1%)よりも高いことが見て取れる。そして、滋賀県(同47.9%)、兵庫県(同47.3%)、京都府(同46.1%)と続き、大阪府(同43.6%)が一番低い。

新たな変異株による感染拡大の脅威はまだまだ残るものの、3回目のワクチン接種率の向上により新規陽性者数が減少すれば、今後のサービス消費回復への貢献が期待できる。

全国と関西のワクチン3回目接種率(2022年3月~4月20日)



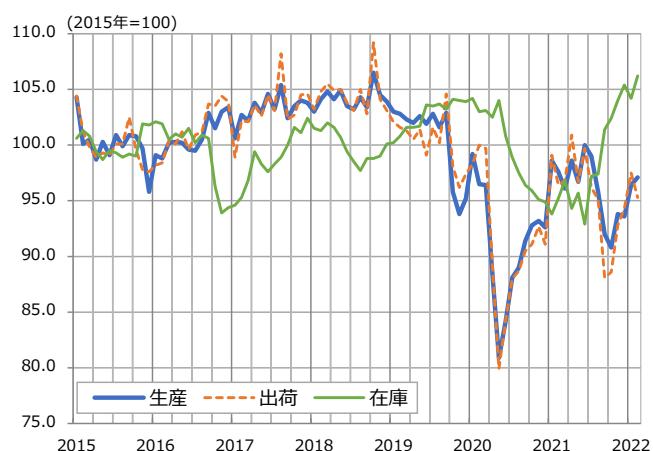
(出所) 首相官邸発表資料等より作成

【生産・労働関連】

(1) 生産動向

関西2月の鉱工業生産動向(速報値:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は97.1であった。電気情報通信機械や輸送機械の増産もあり、前月比+0.7%と2カ月連続で上昇した(前月:同+3.0%)。近畿経済産業局は基調判断を「持ち直しの動き」と前月から据え置いた。1-2月平均比では+4.3%上昇(10-12月期:前期比-3.0%)。

関西の鉱工業生産動向の推移(2015年1月~22年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

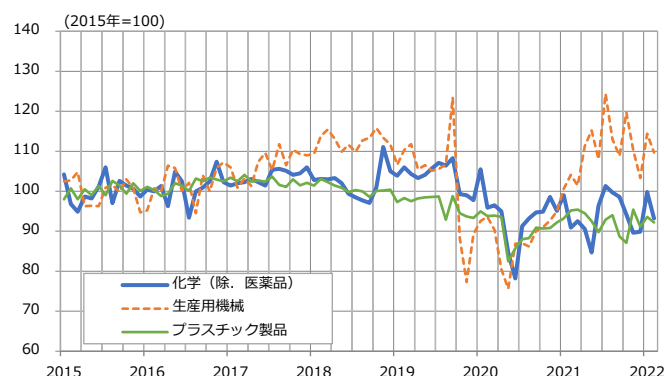
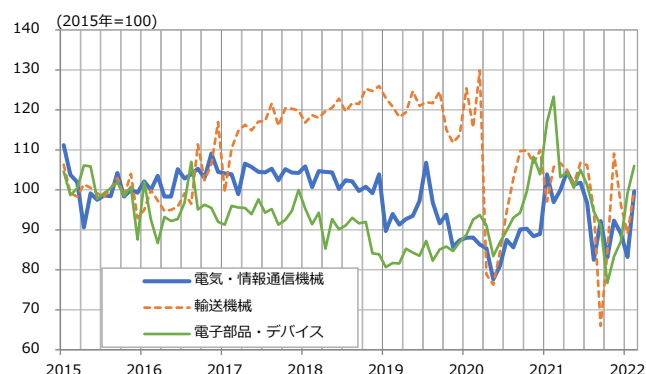
業種別では、増産となったのは、電気・情報通信機械(前月比+19.7%、3カ月ぶり)、輸送機械(同+11.8%、3カ月ぶり)、電子部品・デバイス(同+7.0%、4カ月連続)等であった。電気・情報通信機械の上昇幅は比較可能な2013年以降で最大となった。一方、減産となったのは、化学(除、医薬品)(同-6.6%、3カ月ぶり)、生産用機械(同-4.1%、2カ月ぶり)、食料品・たばこ(同-1.6%、2カ月ぶり)、プラスチック製品(同-1.5%、2カ月ぶり)等であった。

なお、生産と強い関係がある日本銀行大阪支店の実質輸出(季節調整済、2015年=100)を見ると、3月(速報値)は120.2と前月比-0.7%と4カ月ぶりに低下した(前月:同+0.7%)。

2月の出荷は95.3で前月比-2.3%と5カ月ぶりに低下した。一方、在庫は106.2で同+1.9%と2カ月ぶりに上昇し

た(前月:出荷:同+3.4%、在庫:同-1.1%)。

関西の業種別生産指数の推移(2015年1月~22年2月)



(注) 福井県を含む。

(出所) 近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

全国2月の鉱工業指数(確報:季節調整済、2015年=100)を見ると、生産は96.2、前月比+2.0%と2カ月ぶりに上昇した(前月:同-2.4%)。1-2月平均比では+0.3%となった(10-12月期:前期比+0.2%)。基調判断は「持ち直しの動きがみられる」と3カ月連続で据え置いた。

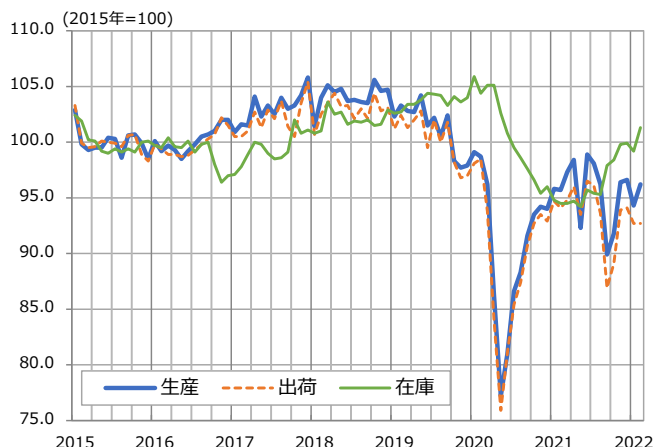
業種別に見ると、増産となったのは自動車(前月比+15.5%)、輸送機械(除、自動車)(同+8.1%)、パルプ・紙・紙加工品(同+1.9%)等であった。COVID-19感染急拡大による部品供給の停滞が緩和されたこともあり自動車が増産となった。一方、減産となったのは、化学(除、無機・有機化学)(同-6.8%)、電気・情報通信機械(同-1.7%)、食料品・たばこ(同-0.6%)等であった。

2月の出荷は92.7で前月から横ばい。一方、在庫は101.3で同+2.1%と2カ月ぶりに上昇した。

製造工業生産予測調査(速報値ベース)によると、3月は前

月比+3.6%、4月は同+9.6%といずれも増産が予測されている。ただし、ロシアのウクライナ侵攻による物流の混乱や福島県沖地震を受けた工場停止の影響による生産の下振れリスクに注視が必要である。なお、過去の傾向的な予測誤差を除去した3月の補正值では、同+1.1%であった。

全国の鉱工業指数の推移(2015年1月~22年2月)



(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

(2) 完全失業者数と就業者数

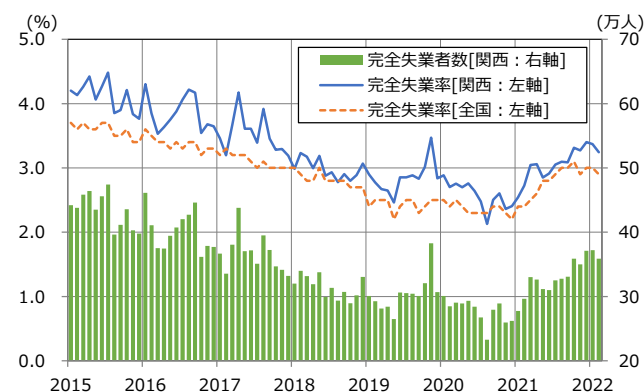
関西2月の完全失業率は2.8%と前月差-0.3%ポイント低下し、2カ月ぶりの改善(以下の関西の数値はAPIRによる季節調整値)。完全失業者数は31万人で同-3万人と2カ月ぶりの減少であった一方、就業者数は1,048万人で同+4万人、労働力人口は1,080万人で同+1万人と、それぞれ2カ月ぶりの増加。非労働力人口は713万人で同-1万人と2カ月ぶりの減少。

全国2月の完全失業率(以下、季節調整値)は2.7%となり前月差-0.1%ポイント低下し、2カ月ぶりの改善。完全失業者数は188万人で前月差-3万人と2カ月ぶりの減少であった一方、就業者数は6,693万人で前月から横ばいとなった。労働力人口は6,883万人で同+3万人と2カ月ぶりの増加。非労働力人口は4,175万人で同-1万人と2カ月ぶりの減少。

関西と全国は同様に、労働力人口の増加と失業者の減少が見られ、数値は改善した。しかし、休業率は依然として高止まっており(全国で2月:3.6%、1月:3.7%)、特に宿泊・

飲食サービス業では緊急事態宣言中の昨年9月以来の高水準(2月:8.1%)となっている。総じて、厳しい雇用情勢が続いている。

完全失業率の推移(2015年1月~22年2月)



(出所) 総務省「労働力調査」

(3) 求人倍率

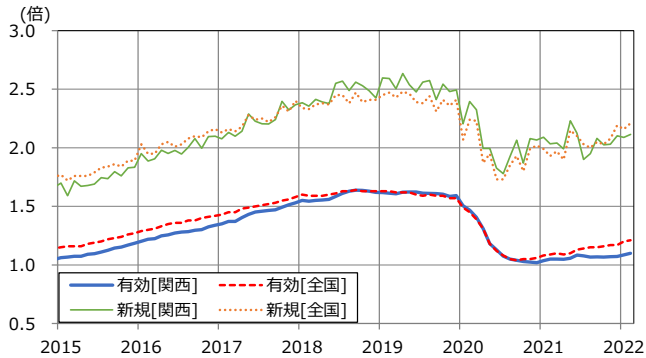
関西2月の有効求人倍率(季節調整値、受理地別)は、1.10倍で前月差+0.01ポイント、2カ月連続で上昇した。有効求人数は前月比-0.1%(14カ月ぶり)、有効求職者数は同-1.3%(8カ月ぶり)、それぞれ減少した。有効求職者数のマイナス幅が有効求人数のマイナス幅を上回ったため、求人倍率は上昇した。感染拡大が求職活動に与える影響については引き続き注意を要する。

2月の有効求人倍率(受理地別)を、府県別に降順で見ると、奈良県は1.20倍(前月差+0.02ポイント)、大阪府は1.16倍(同+0.01ポイント)、和歌山県は1.13倍(同-0.03ポイント)、京都府は1.11倍(同-0.01ポイント)、滋賀県は1.03倍(同+0.05ポイント)、兵庫県は0.96倍(同+0.02ポイント)であった。滋賀県は22カ月ぶりに1倍を上回った一方で、兵庫県は20カ月連続で1倍を下回る状態が続いている。

雇用の先行指標である新規求人倍率を見ると、関西2月は2.11倍で前月差+0.03ポイントと2カ月ぶりの上昇。新規求人数が前月比-4.5%(前月:同-1.2%)、新規求職者数は同-5.7%(前月:同-0.5%)、それぞれ2カ月連続で減少した。新規求職者の減少幅が新規求人数の減少幅を上回ったため、

新規求人倍率は上昇した。先行きの労働需給は感染拡大の影響が和らぐにつれて、人手不足を背景に求人倍率は引き続き上昇すると見込まれる。

求人倍率(受理地別)の推移(2015年1月~22年2月)



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国と関西の有効求人倍率の比較(2022年1月-2月)

	全国	関西	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
1月	1.20	1.09	0.98	1.12	1.15	0.94	1.18	1.16
2月	1.21	1.10	1.03	1.11	1.16	0.96	1.20	1.13
前月差	0.01	0.01	0.05	▲0.01	0.01	0.02	0.02	▲0.03

(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

2月の新規求人数を産業別にみれば(原数値)、教育・学習支援業と医療・福祉産業を除く、全ての産業で前年同月と比べて増加した。特に、生産用機械関連の求人が伸びた製造業は同+24.1%となり、11カ月連続で増加し、2桁の伸びが続いている。

全国2月の有効求人倍率(季節調整値)は1.21倍で前月差+0.01ポイントと2カ月連続の上昇。新規求人倍率は2.21倍で同+0.05ポイントと2カ月ぶりの上昇であった。有効求職者数(前月比-1.4%)と新規求職者数(同-7.2%)の大幅な減少によって倍率が上昇した。

(4) 現金給与総額

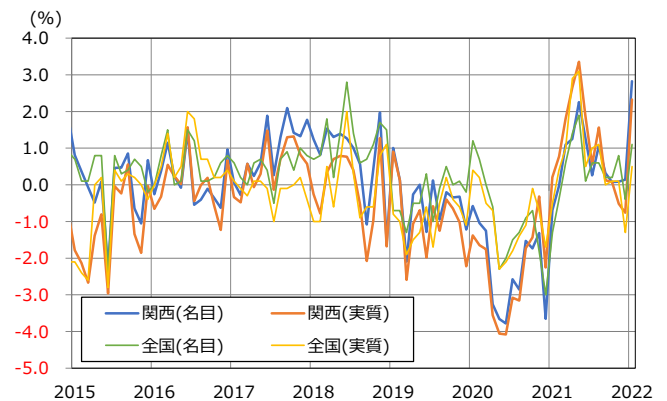
関西2府4県の1月の現金給与総額(APIR推計)は27万1,471円で前年同月比+2.8%と11カ月連続の増加となった。伸びは前月(同+0.1%)より大幅拡大した。コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、現金給与総額は+1.5%と、コロナ禍以降初めてのプラスとなった。

府県別現金給与総額の伸びを降順でみると、奈良県は前年

同月比+9.3%(2カ月連続)、京都府は同+8.2%(2カ月ぶり)、大阪府は同+2.2%(3カ月連続)、滋賀県は同+1.7%(2カ月連続)、和歌山県は同+1.3%(13カ月連続)、兵庫県は同+0.8%(4カ月ぶり)と、いずれも増加した。試算値のベースとなる毎月勤労統計調査は今月分から2020年基準に改訂されていることに注意。

また、物価変動の影響(消費者物価指数:持家の帰属家賃を除く総合)を除いた関西2府4県の実質現金給与総額(実質賃金)は、前年同月比+2.3%と3カ月ぶりの増加。現金給与総額(名目賃金)が大幅増加したものの、消費者物価の上昇基調は続いており、今後の先行きには注意が必要である。

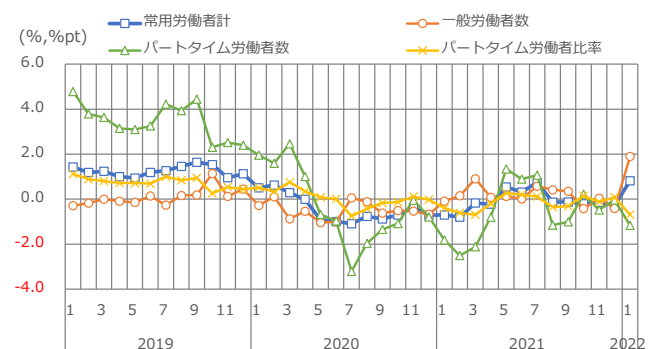
現金給与総額の推移(前年同月比:2015年1月~22年1月)



(注) 関西はAPIR推計値。現金給与総額を当該常用労働者数(2017年平均)で加重平均

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」より作成

関西の常用労働者の動態(前年同月比:2019年1月~22年1月)



(出所) 関西2府4県の自治体の公表資料より作成

また、1月の関西2府4県の常用労働者数は前年同月比+0.8%と6カ月ぶりの増加となった。うち、パートタイム

労働者数は同-1.2%と3カ月連続の減少だが、一般労働者数は同+1.9%と2カ月ぶりの増加であった。なお、パートタイム労働者比率は34.4%と前年同月から-0.7%ポイントと2カ月ぶりに低下した。

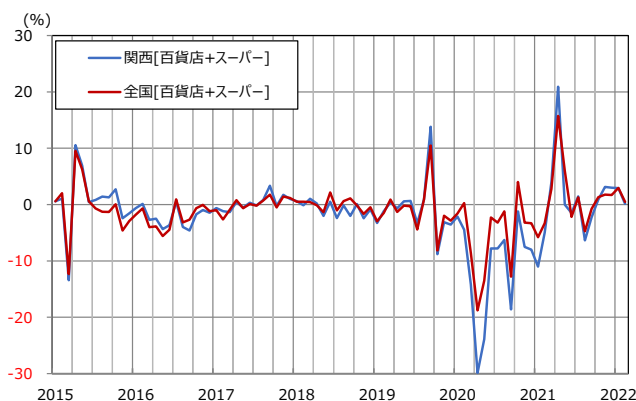
全国2月の現金給与総額(速報値)は、前年同月比+1.2%と2カ月連続の増加。所定内給与は同+0.9%と4カ月連続の増加。所定外給与は同+5.8%と11カ月連続の増加。特別に支払われた給与は同+4.7%と2カ月連続の増加。また、現金給与総額から物価上昇分(持家の帰属家賃を除く総合)を除いた実質現金給与総額(実質賃金)は同0.0%と前月から横ばいとなった。なお、1月確報値からベンチマークが更新されたこともあり、実質賃金は遡及改訂されている。

【内需関連】

(1) 大型小売店販売額

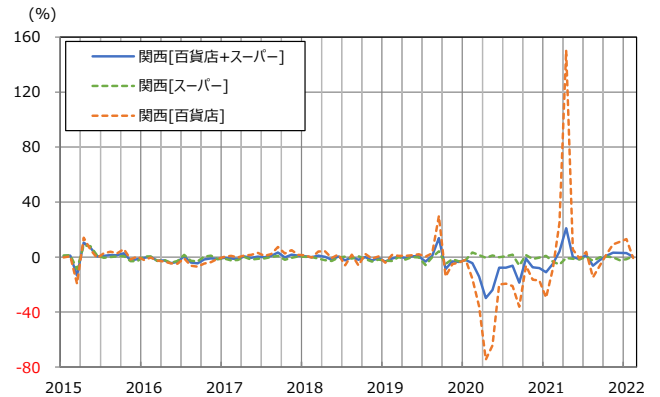
関西2月の大型小売店販売額(百貨店+スーパー、全店ベース)は2,655億円で前年同月比+0.1%と5カ月連続の増加だが、小幅にとどまった(前月:同+2.9%)。コロナ禍の影響がない2019年同月と比較すると、販売額は-9.1%とマイナス幅が前月(同-10.3%)より縮小したものの、依然低水準が続いている。

大型小売店販売額の推移(前年同月比:2015年1月~22年2月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

業態別の推移(前年同月比:2015年1月~22年2月)



(注) 福井県を含む。(出所) 経済産業省「商業動態統計」

大型小売店販売額のうち、百貨店は前年同月比-0.7%と5カ月ぶりの減少。身の回り品等は前年を上回ったものの、衣料品等が低調であった。2019年同月比では-9.5%と、マイナス幅は前月(同-20.4%)より縮小したものの、依然低水準が続く。

一方、スーパーは前年同月比+0.5%と、4カ月ぶりの増加となった。新規陽性者数が高止まりしていたこともあり、外出自粛ムードの中、内食需要が高まった。なお、2019年同月比は-2.8%と、マイナス幅は前月(同-0.7%)より拡大した。

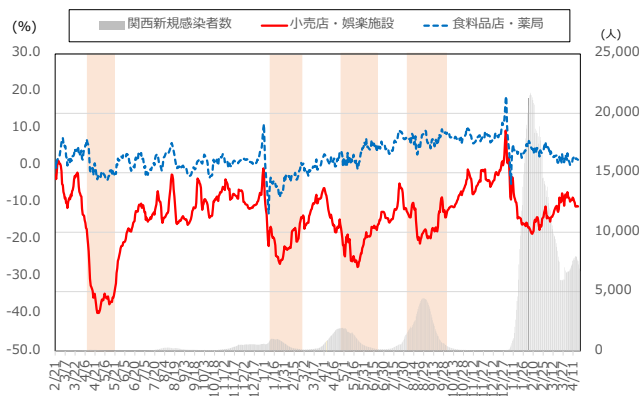
全国2月の大型小売店販売額(全店ベース)は1兆5,038億円で、前年同月比+0.5%と5カ月連続の増加となった(前月:同+3.0%)。うち、百貨店は同-1.8%と5カ月ぶりの減少、スーパーは同+1.2%と4カ月ぶりの増加となった。ただし、2019年同月比で見ると、販売額は-2.8%と4カ月連続の減少となった(うち、百貨店:同-13.4%、スーパー:同+0.4%)。

なお、全国の小売業販売額(季節調整済)は、前月比-0.8%と3カ月連続で減少。また、前月比の3カ月後方移動平均は-0.7%と2カ月連続で減少した。このため、経済産業省は小売業の基調判断を「横ばい傾向にある」と前月から据え置いた。なお、季節調整値は1月確報発表時から遡及改定されていることに注意。

関西の小売店と娯楽施設への人流(Google社 COVID-19 コミュニティ モビリティ レポート:ベンチマークからの増

減率)を見ると、3月(-11.1%)と2月(-15.1%)より+4.0%ポイント増加した。新規陽性者数が減少傾向で推移していたことに加え、3月21日に関西2府1県の「まん延防止等重点措置」が解除されたことによる。一方、食料品店と薬局への人流は、3月(+2.1%)は2月(+4.6%)から-2.5%ポイント減少した。総じてみると、3月は人流の回復が見込まれる。

関西の新規陽性者数と人出(2020年2月15日~22年4月21日)



(注1) いずれも7日間後方移動平均。人流の増加率は基準値(2020年1月3日~2月6日の5週間の曜日別中央値)と比較した変化。関西の人流は人口(令和2年国勢調査速報)をウェイトとして計算した2府4県の人出の加重平均。

(注2) 赤色のシャドー部分は緊急事態宣言期間。

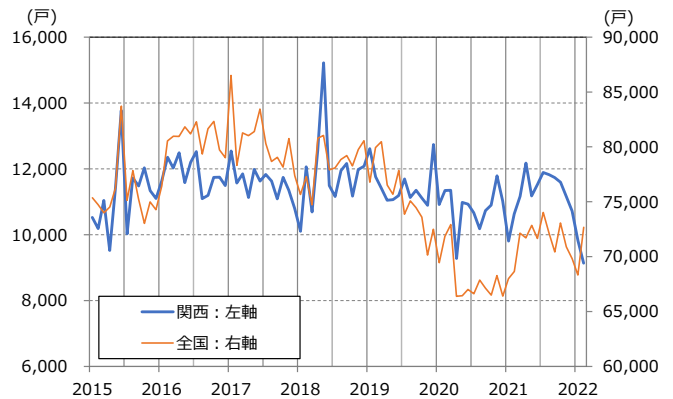
(出所) Google社「コミュニティ モビリティ レポート」より作成

(2) 新設住宅着工

関西2月の新設住宅着工戸数(原数値)は8,873戸となり、前年同月比-14.1%と2カ月ぶりに減少した(前月:同+0.1%)。

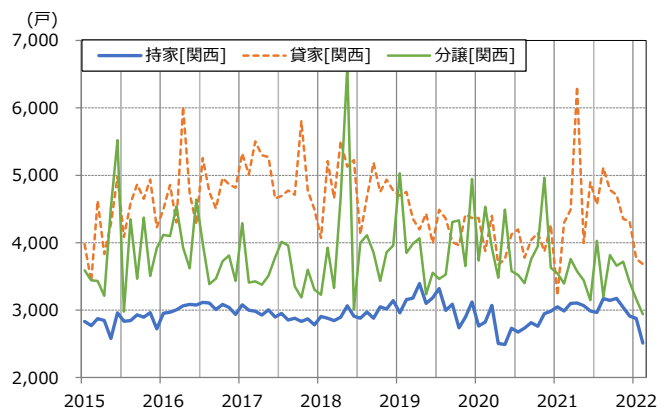
季節調整値(APIR推計)は9,134戸(年率換算10万9,606戸)と2カ月連続で1万戸割れとなった。前月比では-7.0%と7カ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家は2,510戸で同-12.7%と4カ月連続、貸家は3,684戸で同-2.1%と6カ月連続、分譲は2,938戸で同-7.1%と3カ月連続で、いずれも減少が続いている。うち、マンションは1,239戸で同-16.8%と3カ月連続で減少した。持家の大幅減少には、昨年8月~9月の緊急事態宣言下での住宅展示場への客足減少が影響したとみられる。先行きはウクライナ情勢緊迫化による木材の流通停滞で価格の上昇が懸念される。

新設住宅着工戸数の推移(季節調整値 2015年1月~22年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

利用関係別の推移(季節調整値 2015年1月~22年2月)



(出所) 国土交通省「建築着工統計」

全国2月の新設住宅着工戸数(原数値)は6万4,614戸となり、前年同月比+6.3%と12カ月連続の増加となった(前月:同+2.1%)。関西は減少したものの、首都圏および中部圏で増加したことによる。

季節調整値では7万2,671戸(年率換算87万2,052戸)で、前月比+6.4%と4カ月ぶりの増加。利用関係別に見ると、持家は2万1,884戸(同+2.6%)と5カ月ぶり、貸家は2万7,482戸(同+1.3%)と2カ月連続、分譲は2万2,985戸(同+17.7%)と3カ月ぶり、いずれも増加した。

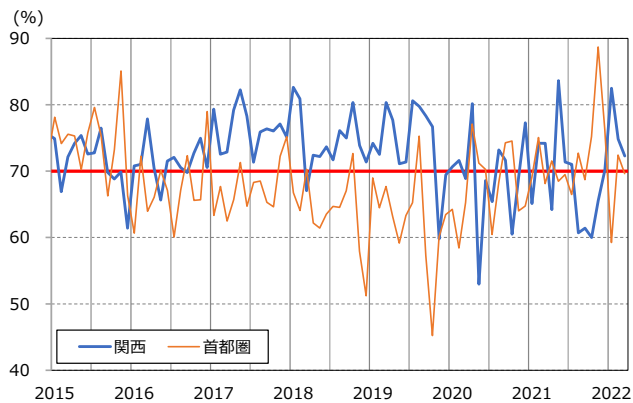
(3) マンション市場動向

関西3月のマンション契約率(売却戸数/発売戸数)は72.3%(以下、季節調整値はAPIR推計)で、前月差-2.5%ポイントと2カ月連続の低下となった(前月:同-7.6%ポイン

ト)。しかし、好不況の境目(70%)を4カ月連続で上回っている。契約率を府県別に見ると(以下、原数値)、神戸市部(83.0%)、京都府下(78.9%)、大阪市部(78.4%)などで高水準となった。また、新規発売戸数は1,267戸で前年同月比-30.2%と、2カ月連続の減少。

3月の首都圏のマンション契約率は69.6%(季節調整値)、前月差-2.8%ポイントと2カ月ぶりの低下となり、好不況の境目(70%)を2カ月ぶりに下回った(前月:同+13.2%ポイント)。また、新規発売戸数は2,492戸で前年同月比-19.7%と、2カ月ぶりに減少した。

関西・首都圏のマンション契約率の推移(2015年1月~22年3月)



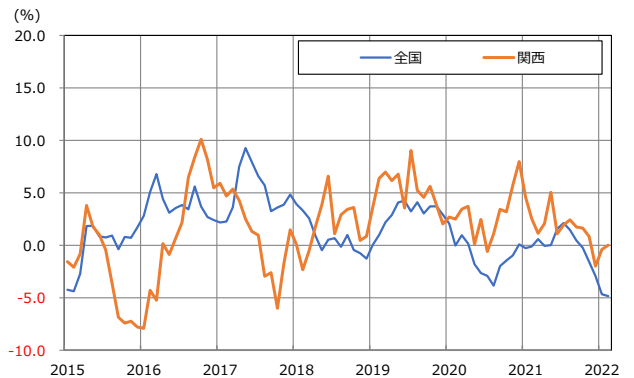
(出所) 不動産経済研究所「マンション市場動向」

(4) 建設工事

関西2月の建設工事(出来高ベース)は6,197億円の前年同月比横ばい(前月:同-0.4%)。うち、公共工事は2,521億円となり、同+2.6%と19年10月以降29カ月連続の増加であった(前月:同+1.1%)。

全国2月の建設工事(出来高ベース)は4兆4,757億円、前年同月比-4.8%と5カ月連続の減少となった(前月:同-4.7%)。うち、公共工事は1兆9,053億円、同-14.9%と8カ月連続の減少(前月:同-14.6%)。全国の建設工事・公共工事ともにマイナス幅の拡大が続いている。(建設:4カ月連続、公共:7カ月連続)

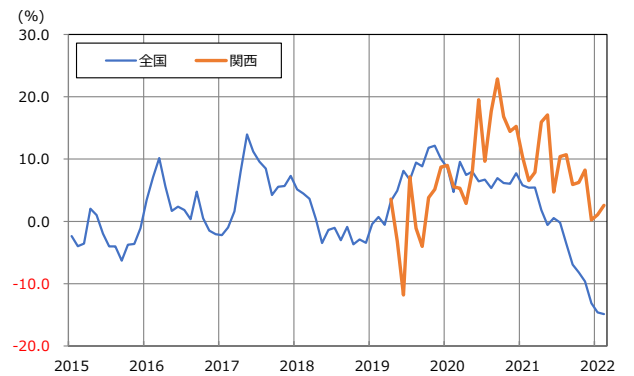
建設工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年2月)



(注) 2021年10月公表で遡及改訂された値を反映している

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

公共工事出来高の推移(前年同月比:2015年1月~22年2月)



(注) 地域別の推移は、21年3月以前は年度報による遡及改定値(直近3年分)、4月以降は最新の公表表から作成。

(出所) 国土交通省「建設総合統計」

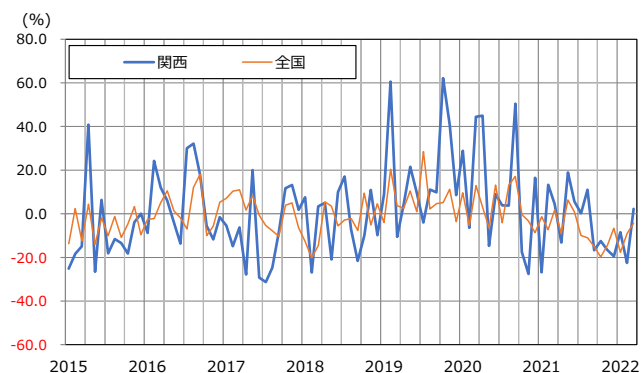
(5) 公共工事請負金額

関西3月の公共工事請負金額は1,687億円、前年同月比+2.2%と7カ月ぶりの増加(前月:同-22.5%)。季節調整値(以下、APIR推計)では、前月比+42.4%と大幅増加した(2カ月連続)。

公共工事請負金額の前年同月比(+2.2%)への寄与度を発注者別にみれば、3月は市区町村(-4.3%ポイント)、都道府県(-3.9%ポイント)、国(-0.5%ポイント)が減少に寄与したものの、その他公共的団体(+9.1%ポイント)、独立行政法人等(+1.7%ポイント)、地方公社(+0.2%ポイント)が増加に寄与した。大型案件として、大阪はびきの医療センターの病棟建て替え工事が影響した。

1-3 月期の関西の請負金額は前年同期比-6.6%と 6 四半期連続の減少(10-12 月期：前年同期比-15.7%)。季節調整値では前期比+4.3%と三 四半期ぶりの増加となった(10-12 月期：前期比-12.3%)。

公共工事請負金額の推移(前年同月比: 2015 年 1 月~22 年 3 月)



(出所)東日本建設業保証株式会社「公共工事前払金保証統計」

全国 3 月の公共工事請負金額は 1 兆 4,499 億円、前年同月比-4.3%と 9 カ月連続の減少(前月:前年同月比-9.1%)。季節調整値では前月比+19.5%と 2 カ月連続の増加であった(前月：前月比+3.0%)。

1-3 月期の全国の請負金額は前年同期比-8.5%と 6 四半期連続の減少(10-12 月期：前年同期比-15.0%)。季節調整値では前期比+6.6%と四 四半期ぶりの増加となった(10-12 月期：前期比-11.0%)。

【センチメント】

(1) 消費者態度指数

関西 3 月の消費者態度指数(季節調整値：APIR 推計)は 33.0、前月差-0.9 ポイントと 3 カ月連続で低下した(前月：同-1.1 ポイント)。3 月 6 日に和歌山県のまん延防止等重点措置が解除されものの、京都府、大阪府、兵庫県の期間が 3 月 21 日まで延長された。調査基準日は 3 月 15 日であったため、消費者心理の悪化が続いている。

指数構成項目をみれば、暮らし向き指数(32.1)は前月差-2.9 ポイント(2 カ月ぶり)、耐久消費財の買い時判断指数(28.4)は同-1.3 ポイント(8 カ月連続)、収入の増え方指数

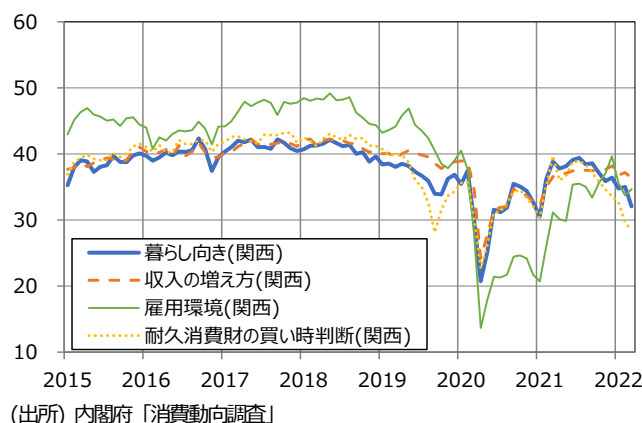
(36.4)は同-0.8 ポイント(2 カ月ぶり)と、いずれも低下した。一方、雇用環境指数(34.7)は同+0.9 ポイント(3 カ月ぶり)と上昇した。

消費者態度指数の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

消費者態度指数構成項目の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)



(出所)内閣府「消費動向調査」

全国(季節調整値)は 32.8、前月差-2.4 ポイントと 3 カ月連続で低下した(前月：同-1.3 ポイント)。オミクロン株感染拡大が落ち着き始めた一方で、ロシアのウクライナ侵攻の影響もあり、ガソリンや食料品の価格上昇が悪影響した。

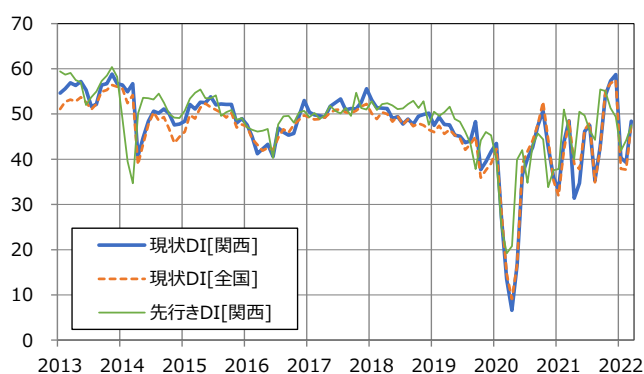
指数構成項目すべてが前月から低下した。暮らし向き指数(31.3)は前月差-3.9 ポイント(3 カ月連続)、耐久消費財の買い時判断指数(27.8)は同-3.7 ポイント(9 カ月連続)、雇用環境指数(34.8)は同-1.2 ポイント(4 カ月連続)、収入の増え方指数(37.4)は同-0.8 ポイント(3 カ月連続)であった。内閣府は 3 月の基調判断を「弱い動きがみられる」と、前月の「弱含んでいる」から下方修正した(3 カ月連続)。なお、3 月値公表分より季節調整値が過去に遡って改訂されている。

(2) 景気ウォッチャー指数の動向

関西 3 月の景気ウォッチャー現状判断 DI(季節調整値)は 48.4 と、前月差+9.1 ポイント上昇し、3 カ月ぶりに改善した(前月: 同-1.0 ポイント)。全国も 47.8 と、同+10.1 ポイント上昇し、3 カ月ぶりの改善(前月: 同-0.2 ポイント)。3 月 21 日にまん延防止等重点措置が全国的に解除されたことにより、飲食関連やサービス関連などが景況感の改善に影響した(調査期間: 3 月 25 日から 31 日)。

先行き判断 DI(季節調整値)は、関西は 47.5、前月差+3.3 ポイント上昇し、2 カ月連続で改善した(前月: 同+2.3 ポイント)。全国は 50.1 と同+5.7 ポイントと 2 カ月連続で改善し、好不況の分かれ目である「50」を 3 カ月ぶりに上回った(前月: 同+1.9 ポイント)。3 回目のワクチン接種や経口薬普及への期待から、飲食や旅行などの業種で回復が見込まれている。一方で、ロシアのウクライナ侵攻で原材料価格の急騰やサプライチェーンの混乱による悪影響を懸念する見方も多いことに引き続き注視が必要である。

景気ウォッチャー調査の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

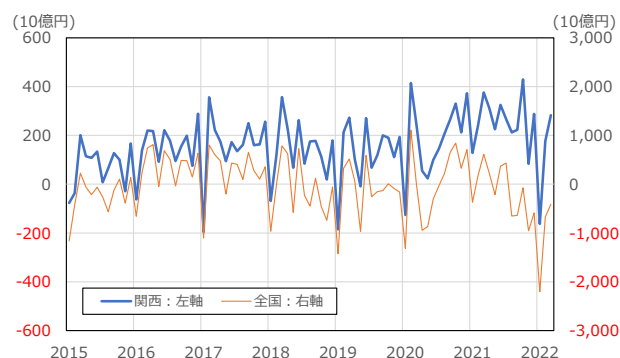
【外需関連】

(1) 貿易概況

財務省「貿易概況(速報)」によれば、関西 3 月の貿易収支は+2,825 億円と 2 カ月連続の黒字。1-3 月期の貿易収支は+2,970 億円となり、14 年 10-12 月期以来黒字が続いている(30 四半期連続)。貿易黒字は前年同期比-60.1%で、2 四半期連続の縮小となった(前期: 同-12.5%)。

全国 3 月の貿易収支は-4,124 億円と、8 カ月連続の赤字となった。1-3 月期の貿易収支は-3 兆 2,815 億円となり、3 四半期連続の赤字となった。

関西・全国の貿易収支の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)

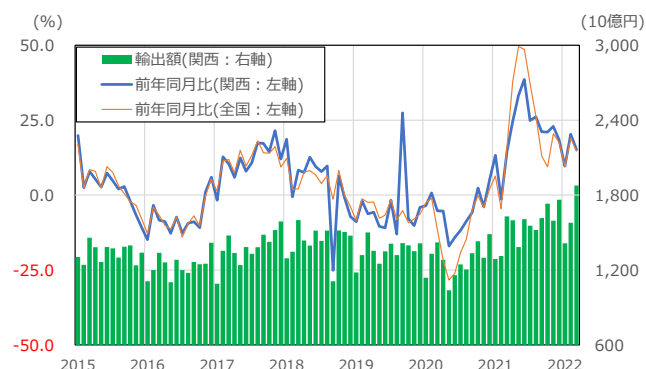


(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

(2) 輸出

関西 3 月の輸出額(速報)は 1 兆 8,767 億円で前年同月比+15.1%と、13 カ月連続の増加となった(前月: 同+20.3%)。財別にみれば、主に医薬品、映像機器等が増加。医薬品は月別過去最高額を更新した。結果、1-3 月期は前年同期比+15.1%と 6 四半期連続の増加となったが、伸びは 3 四半期連続で減速している(10-12 月期: 同+20.7%)。

関西・全国の輸出の推移(2015 年 1 月~22 年 3 月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料: 近畿圏」

全国 3 月の輸出額(速報)は 8 兆 4,609 億円で前年同月比+14.7%と、13 カ月連続の増加(前月: 同+19.1%)。主に半導体等製造装置、鉄鋼、鉱物性燃料等が増加に寄与した。結果、1-3 月期は前年同期比+14.5%と 5 四半期連続の増加と

なったが、伸びは3四半期連続で減速している(10-12月期:同+15.7%)。

なお、日本銀行大阪支店の「実質輸出入」によれば、関西3月の実質輸出(速報)は120.2(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-0.7%と、4カ月ぶりの低下(前月:同+0.7%)。1-3月期の実質輸出は、前期比+0.2%と2四半期連続のプラスとなった。

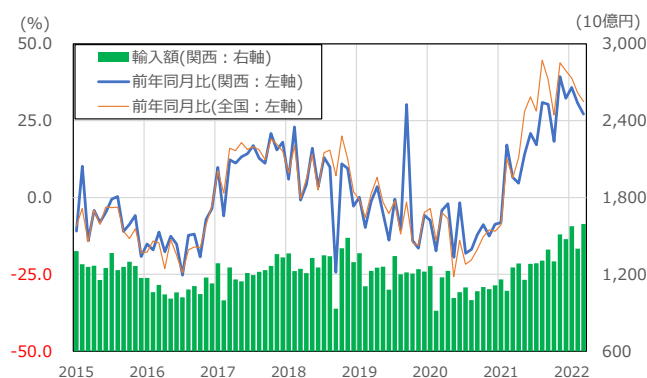
全国3月の実質輸出は116.1で前月比+0.7%となり、2カ月連続の上昇であった(前月:同+1.4%)。1-3月期をみれば、前期比+2.2%と3四半期ぶりのプラスとなった。

(3) 輸入

関西3月の輸入額(速報)は1兆5,942億円で、前年同月比+27.1%、14カ月連続の増加(前月:同+30.8%)。財別に見ると、主に医薬品、天然ガス及び製造ガス等が増加した。医薬品は3カ月連続で月別過去最高額を更新した。結果、1-3月期は前年同期比+31.1%と5四半期連続の増加で、伸びは4四半期連続で加速している(10-12月期:同+29.9%)。

全国3月の輸入額(速報)は8兆8,733億円で、前年同月比+31.2%と14カ月連続の増加(前月:同+34.1%)。財別にみると原油、石炭、液化天然ガス等が増加した。増加への寄与度において、原油が最も高くなるのは12カ月連続。結果、1-3月期は前年同期比+34.6%と5四半期連続の増加となった。3四半期連続で30%以上の高い伸びが続いている(10-12月期:同+37.4%)。

関西・全国の輸入の推移(2015年1月~22年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料：近畿圏」

また、関西3月の実質輸入(速報)は104.8(季節調整値、2015年平均=100)で前月比-2.4%と、5カ月ぶりの低下(前月:同+0.6%)。1-3月期の実質輸入は、前期比+6.7%と2四半期ぶりのプラスとなった。

全国3月の実質輸入は106.1で前月比-2.4%となり、3カ月ぶりの低下であった(前月:同+0.6%)。1-3月期をみれば、前期比+3.5%と3四半期ぶりのプラスとなった。

(4) 地域別貿易

関西3月の貿易収支を地域別に見ると、対アジアの貿易収支は+3,185億円と2カ月連続の黒字(前年同月比-18.9%)。うち、対中貿易収支は-208億円と2カ月ぶりの赤字(前年同月差-682億円の悪化)。対米貿易収支は+1,507億円の黒字(前年同月比+111.6%)、対EU貿易収支は-227億円と3カ月連続の赤字となった(同+94.0%)。

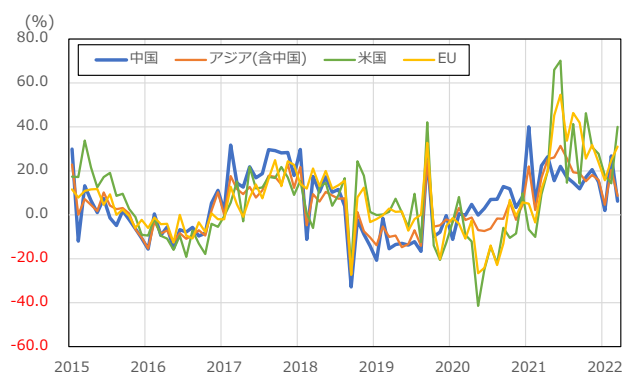
対アジア向け輸出額(1兆2,020億円)は前年同月比+8.6%と16カ月連続の増加(前月:同+20.5%)。輸入額(8,835億円)は同+23.7%と14カ月連続の増加となった(前月:同+15.8%)。輸出増に寄与した品目は映像機器、半導体等製造装置等で、輸入増に寄与した品目は通信機、鉄鋼等であった。

うち、対中輸出額(4,559億円)は前年同月比+6.2%と22カ月連続の増加(前月:同+26.8%)。輸入額(4,767億円)は同+24.8%と10カ月連続の増加となった(前月:同+2.5%)。輸出増に寄与した品目は映像機器、電気回路等の機器等で、輸入増に寄与した品目は通信機、衣類及び同附属品等であった。なお、中国では3月下旬から上海市などでロックダウンが実施されており、4月以降の中国向け輸出は停滞すると懸念される。

対米輸出額(2,892億円)は前年同月比+40.0%と13カ月連続の増加(前月:同+14.4%)。輸入額(1,384億円)は同+2.3%と13カ月連続の増加(前月:同+2.8%)。輸出増に寄与した品目は医薬品、無機化合物等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、穀物及び同調整品等であった。

対EU輸出額(2,068億円)は前年同月比+31.1%と13カ月連続の増加(前月:同+25.0%)。輸入額(2,295億円)は同+35.4%と8カ月連続の増加(前月:同+50.2%)。輸出増に寄与した品目は遊戯用具、自転車及び同部分品等で、輸入増に寄与した品目は医薬品、半導体等製造装置等であった。

関西の地域別輸出推移(前年同月比:2015年1月~22年3月)



(出所) 大阪税関調査統計課「大阪税関貿易速報資料:近畿圏」

(5) 関空の出入国者数

法務省「出入国管理統計(速報値)」によれば、3月の関空経由の外国人入国者数は1万284人と前月(3,499人)から大幅増加した(2019年同月比-98.6%)。外国人の新規入国に対する水際対策の緩和が影響し、2021年1月(1万919人)以来の1万人を超える水準となった。

結果、1-3月期の入国者数は1万7,279人、2019年同期比-98.2%となり、前期(同-99.5%)からマイナス幅は幾分縮小した。

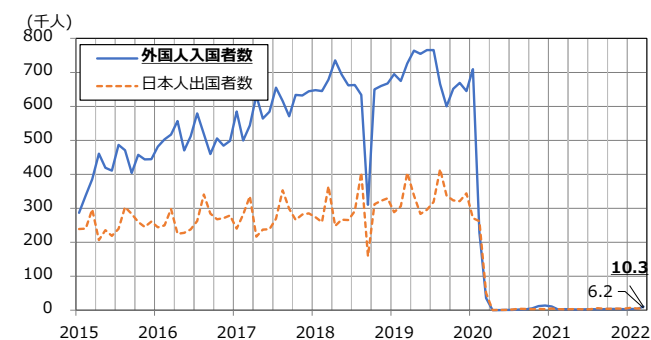
なお、政府は4月10日から1日当たりの入国者数の上限を1万人へ引き上げるなど水際対策を更に緩和した。観光目的での入国は依然制限されているものの、技能実習生や留学生を中心に入国者数の増加が見込まれよう。

日本人出国者数は6,197人と前月(4,736人)から増加し、2019年同月比-98.5%となった(前月:同-98.5%)。

国籍別・地域別にみれば(出入国管理統計月報)、1月の関空訪日外客の総数は3,497人で、前月(2,738人)から増加した(2019年同月比-99.5%)。上位5カ国・地域をみれば、韓国からの入国者が532人(同-99.8%)と最多であり、次いで

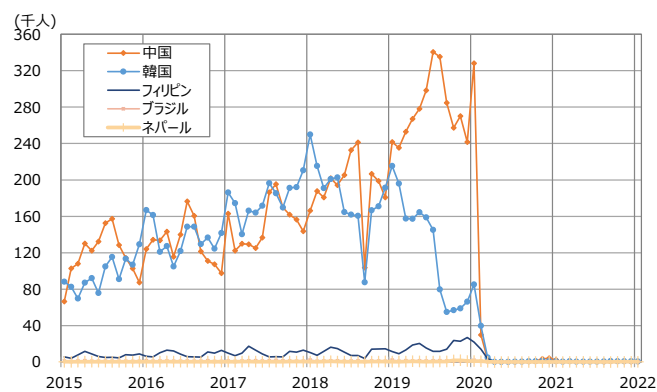
でブラジルが382人(同-81.6%)であった。また、フィリピンが286人(同-97.5%)、中国が243人(同-99.9%)、ネパールが215人(同-35.8%)と続く。

訪日外客数と出国日本人数の推移(2015年1月~22年3月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

国籍別・地域別訪日外客数(2015年1月~22年1月)



(出所) 法務省「出入国管理統計」

【中国景気モニター】

(1) センチメント

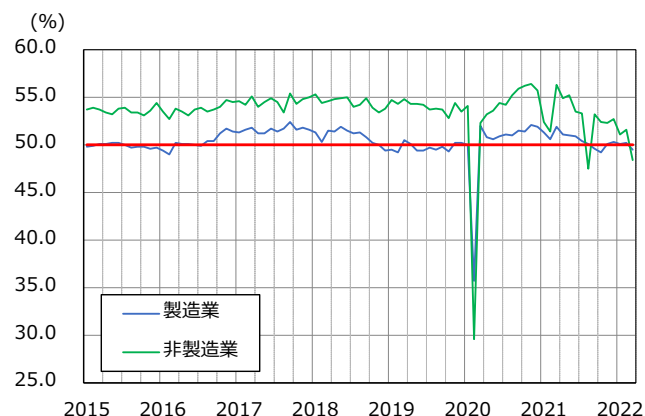
3月の製造業購買担当者景況指数(PMI)は49.5%で、前月差-0.7%ポイントと2カ月ぶりに低下し、景気分岐点である「50」を5カ月ぶりに下回った。新型コロナウイルス感染者数の急増により、製造業の拠点である広東省深圳市(3月14~20日)や自動車関連企業の多い吉林省長春市(3月11日~)などでロックダウンが実施されたことで、生産活動に大きな影響があらわれている。製造業PMIのうち、生産指数は49.5%で同-0.9%ポイントと4カ月連続、輸出新規受注指数は47.2%で同-1.8%ポイントと3カ月ぶり、雇用指数は48.6%

で同-0.6%ポイントと2カ月ぶりに、いずれも悪化した。すべての指数において、景気分岐点を下回った。

また、サービス業・流通業界などの景気を表す指標である非製造業PMIも48.4%で同-3.2%ポイントと2カ月ぶりに低下し、景気分岐点を7カ月ぶりに下回った。

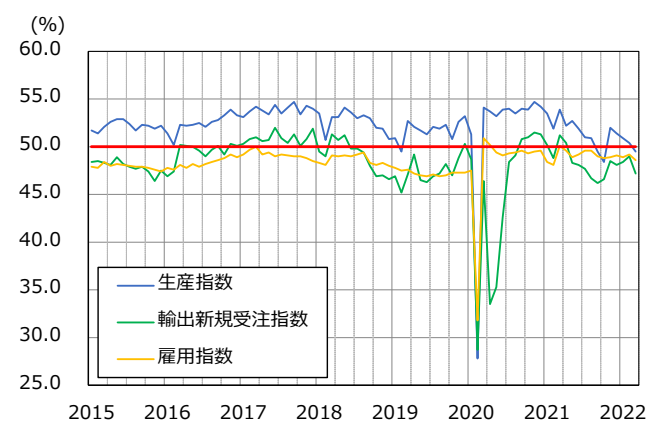
なお、3月29日から中国最大の経済都市である上海市でもロックダウンが実施された。一部地域において段階的な緩和、解除が始まっているが、4月のPMIはより一層の悪化が予想される。

製造業・非製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

製造業購買担当者景況指数(2015年1月~22年3月)



(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

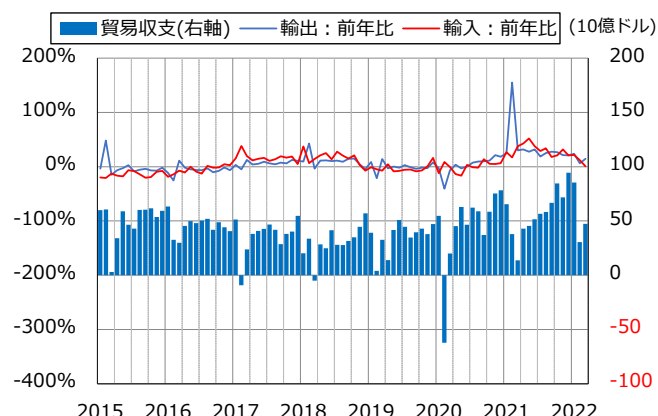
(2) 貿易動向

3月の貿易収支は473.8億ドルで、25カ月連続の黒字となった。輸出額(速報値、ドル・ベース)は2,760.9億ドルで、前年同月比+14.5%と22カ月連続で増加した(前月:同

+6.1%)。一方、輸入額は2,287.0億ドルで、同+0.3%と19カ月連続で増加したが、伸びは小幅にとどまった(前月:同+11.9%)。結果、貿易総額(輸出+輸入)は、同+7.8%と22カ月連続で拡大したが、伸びは2カ月連続で減速した(前月:同+8.7%)。

1-3月期を見れば、貿易収支は1,633.3億ドルで11年第2四半期以降44四半期連続の黒字。貿易総額は1兆4,782億ドルで前年同月比+13.5%と7四半期連続の前年比増加となった。

中国の貿易動向(ドル・ベース、2015年1月~22年3月)



(出所) 中国税関、CEICデータベース

地域別に見ると、3月の対日貿易収支は-25.1億ドル(2月:-33.6億ドル)で、2カ月連続の赤字となった。対日輸出額は148.5億ドルとなり、前年同月比+9.7%と2カ月ぶりの増加。対日輸入額は173.6億ドルとなり、同-9.8%と3カ月ぶりの減少となった。

対韓貿易収支は-57.1億ドル(前月:-58.0億ドル)の赤字となった。対韓輸出額は133.0億ドルで前年同月比+14.4%と21カ月連続の増加。対韓輸入額は190.2億ドルとなり、同+6.8%と19カ月連続の増加であった。

対ASEAN貿易収支は76.6億ドル(前月:27.2億ドル)の黒字となった。対ASEAN輸出額は416.5億ドルで前年同月比+10.4%と22カ月連続の増加。対ASEAN輸入額は339.9億ドルで同+2.7%と22カ月連続の増加であった。

対米貿易収支は320.9億ドル(前月:266.9億ドル)の黒字

となった。対米輸出額は473.1億ドルで前年同月比+22.4%と22カ月連続で増加した。また、対米輸入額は152.3億ドルで、同-11.9%と2カ月連続の減少であった。

対EU貿易収支は200.7億ドル(前月:178.4億ドル)の黒字となった。対EU輸出額は440.0億ドルで前年同月比+21.4%と17カ月連続の増加。また、対EU輸入額は243.2億ドルとなり、同-11.6%と2カ月ぶりの減少となった。

貿易総額のシェアの上位3カ国(ASEAN、EU、米国)をみると、最大の相手国であるASEAN向けは前年同月比+6.8%と22カ月連続の増加。また、EUは同+7.2%で17カ月連続、米国は同+11.8%と22カ月連続で、それぞれ増加した。

(3) 工業生産

3月の工業生産は前月比+0.39%上昇したが、伸びは1-2月平均から-0.12%ポイント減速。一方、前年同月比は+5.0%上昇したが、伸びは1-2月平均から-2.5%ポイント減速した。

産業別(主要17産業ベース)では、3月はパソコン・通信設備製造業(前年同月比+12.5%)、電気機械・機材製造業(同+10.6%)、医薬製造業(同+10.1%)などが高い伸びを示した。一方、鉄道・輸送機器製造業(同+1.1%)、ゴム・プラスチック製品製造業(同+0.8%)、繊維工業(同+0.7%)などは比較的低い伸びにとどまった。なお、鉄鋼などの製錬・圧延加工業(同-1.6%)、自動車製造業(同-1.0%)、通用設備製造業(同-0.7%)は減産となった。

工業生産指数(2015年1月~22年3月)



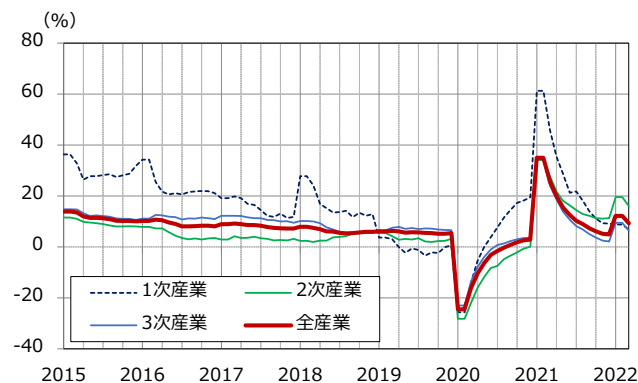
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(4) 固定資産投資

1-3月期累積固定資産投資(名目:10.5兆元)は前年同期比+9.3%となり、1-2月期(以下、前月)から-2.9%ポイント減速した。うち、国有資産投資(4.5兆元)は同+11.7%と前月から-2.4%ポイント、民間資産投資(6.0兆元)は同+8.4%と前月から-3.0%ポイントと、いずれも減速した。

産業別に見ると、第1次産業は前年同期比+6.8%増加したが、伸びは前月(同+8.8%)から減速した。第2次産業は同+16.1%増加したが、伸びは前月(同+19.6%)から減速。第3次産業も同+6.4%増加したが、伸びは前月(同+9.5%)から減速となった。

固定資産投資(産業別)累積伸び率(2015年1月~22年3月)



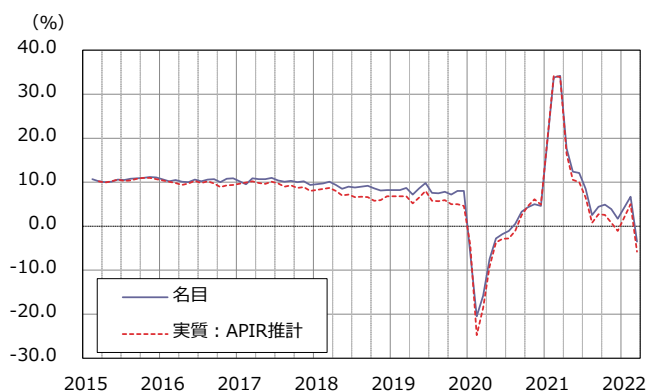
(出所) 中国国家统计局、CEICデータベース

(5) 消費

3月の社会消費品小売総額(名目)は3.42兆円で前年同月比-3.5%と1年8カ月ぶりに減少し、伸びは1-2月期(同+6.7%)から大幅縮小した。COVID-19の感染抑制のために行われた厳格な行動制限により、消費が大きく減退した。

なお、電子商取引の小売総額は1.06兆円で、前年同月比+0.5%増加したが、1-2月期(同+11.2%)から大幅減速した。電子商取引が社会消費品小売総額全体に占めるシェアは30.9%となり、前年同期差+1.2%ポイント上昇した。

社会消費品小売総額(2015年1月~22年3月)



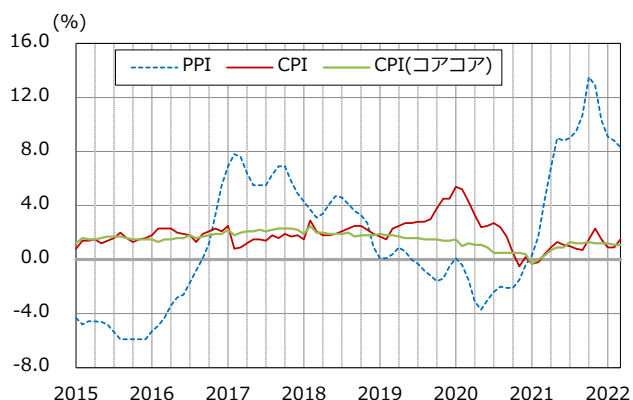
(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(6) 物価水準

3月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比+1.5%と13カ月連続の上昇。伸びは前月(同+0.9%)から拡大した。食品価格は同-1.5%と低下したのに対して、ガソリン価格(同+24.6%)などエネルギー価格は大幅に上昇した。なお、食料・エネルギーを除く消費者物価コアコア指数は同+1.1%と13カ月連続で上昇し、伸びは前月から横ばいである。

また、生産者物価指数(PPI)は前年同月比+8.3%と15カ月連続の上昇だが、伸びは前月(同+8.8%)より縮小し、5カ月連続で減速した。業種別に見ると石炭採掘・洗浄業は同+53.9%、石油・天然ガス採掘業は同+47.4%それぞれ大幅に上昇した。

消費者物価指数・生産者物価指数 (2015年1月~22年3月)

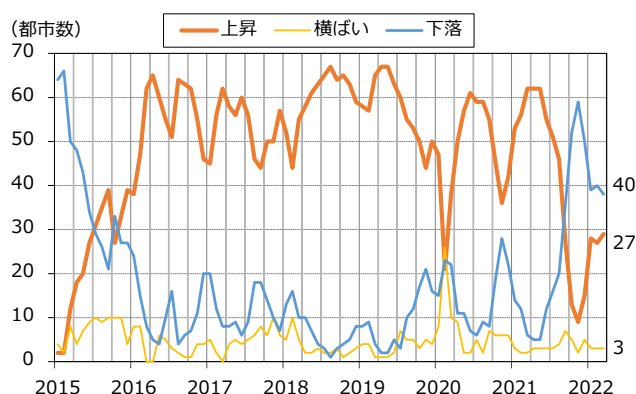


(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(7) 不動産市場

3月の不動産市場(新築住宅価格)は、中国主要70都市のうち、住宅価格が上昇した都市数は29で前月から2都市増加。一方、下落した都市数は38で前月から2都市減少。また、横ばいの都市数は3で前月と同水準であった。価格が下落した都市数は2カ月ぶりに減少したが、依然全体の半分以上占めている。不動産規制は一部緩和されたものの、需要が弱いことが反映されている。

主要70都市新築住宅価格動向(2015年1月~22年3月)



(出所)中国国家统计局、CEICデータベース

(8) GDP

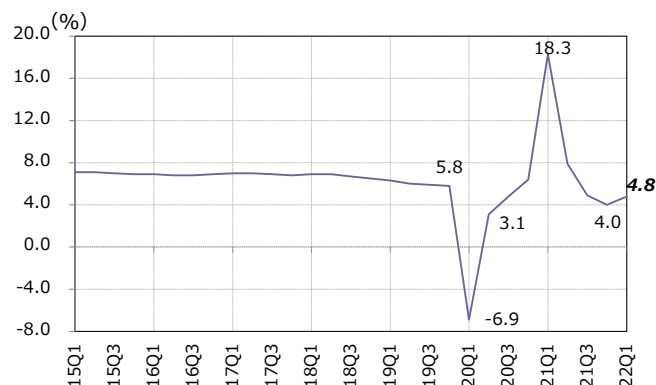
1-3月期の実質GDPは前年同期比+4.8%で、8四半期連続の上昇となり、10-12月期より+0.8%ポイント加速した。なお、季節調整値で見ると、1-3月期の実質GDPは前期比+1.3%となり(同年率5.3%)、10-12月期より-0.3%ポイント減速した。

産業別では、第1次産業は前年同期比+6.0%、第2次産業は同+5.8%、第3次産業は同+4.0%となった。第1次産業の伸びは前期から-0.4%ポイント、第3次産業は-0.6%ポイントと、それぞれ4四半期連続で減速した。一方、第2次産業の伸びは前期から+3.3%ポイントと、4四半期ぶりに加速した。

実質GDP成長率への寄与度(需要サイド)をみると、民間最終消費は3.3%ポイント、総資本形成は1.3%ポイント、純輸出は0.2%ポイントであった。春節と冬季オリンピックの影響

による消費の増加、景気刺激のために前倒しされたインフラ投資等が影響した。

実質 GDP 成長率の推移(2015 年 Q1~22 年 Q1)



(出所)中国国家统计局、CEIC データベース

Contact : 野村亮輔・吉田茂一

Tel. 06-6485-7694

E-mail: contact@apir.or.jp

(9) 中国経済レビュー

2022 年 1-3 月期、中国の実質 GDP は前年同期比+4.8%と、4 四半期ぶりに加速した。しかし、前期比年率では+5.3%と前期(同年率+6.4%)より減速した。先月開催された第 13 期全国人民代表大会(全人代)では、2022 年の経済成長率を 5.5%程度という目標を掲げたが、22 年の第 1 四半期はその目標を下回った。

3 月単月で見ると、個人消費を中心に内需は低迷しており、工業生産の前月比の伸びは 1-2 月平均から減速した。貿易では、輸出入ともに前月比増加となったが、輸出に比べ輸入の伸びは弱く、国内需要の低迷を反映している。景気停滞が色濃くなってきた。

中国政府の「ゼロコロナ」政策による都市封鎖と移動制限は 4 月以降上海市の他、更に複数の都市へと広がっている。今後、物流停滞や工場停止等により生産への影響が強まると懸念される。4-6 月期の景気は更に減速すると予想される。

【主要月次統計】

月次統計	21/4M	21/5M	21/6M	21/7M	21/8M	21/9M	21/10M	21/11M	21/12M	22/1M	22/2M	22/3M
生産												
[関西] 鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	98.6	96.7	100.0	99.0	95.8	92.0	90.8	93.8	93.6	96.4	97.1	UN
[関西] 鉱工業生産(季節調整値、前月比)	2.6	-1.9	3.4	-1.0	-3.2	-4.0	-1.3	3.3	-0.2	3.0	0.7	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、15年=100)	100.9	96.7	99.7	96.2	95.1	88.1	88.6	92.8	94.3	97.5	95.3	UN
[関西] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	4.2	-4.2	3.1	-3.5	-1.1	-7.4	0.6	4.7	1.6	3.4	-2.3	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.3	95.7	92.9	97.2	97.4	101.4	102.4	104.0	105.4	104.2	106.2	UN
[関西] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	-2.6	1.5	-2.9	4.6	0.2	4.1	1.0	1.6	1.3	-1.1	1.9	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値、15年=100)	98.4	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	UN
[全国] 鉱工業生産(季節調整値、前月比)	1.1	-6.2	7.2	-0.8	-1.9	-6.5	2.1	5.0	0.2	-2.4	2.0	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、15年=100)	96.0	93.5	96.5	96.1	93.6	86.9	89.1	93.9	94.1	92.7	92.7	UN
[全国] // 出荷指数(季節調整値、前月比)	1.3	-2.6	3.2	-0.4	-2.6	-7.2	2.5	5.4	0.2	-1.5	0.0	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、15年=100)	94.7	94.2	95.7	95.4	95.3	97.9	98.4	99.8	99.9	99.2	101.3	UN
[全国] // 在庫指数(季節調整値、前月比)	0.2	-0.5	1.6	-0.3	-0.1	2.7	0.5	1.4	0.1	-0.7	2.1	UN
労働												
[関西] 完全失業率(季節調整値)	3.2	3.2	3.2	3.2	3.1	2.7	2.9	3.1	3.0	3.2	2.8	UN
[関西] 完全失業率(原数値)	3.3	3.3	3.4	3.3	3.2	2.9	2.9	2.7	2.7	3.0	2.8	UN
[全国] 完全失業率(季節調整値)	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	UN
[関西] 有効求人倍率(季節調整値)	1.05	1.06	1.08	1.08	1.07	1.07	1.07	1.07	1.07	1.09	1.10	UN
[全国] 有効求人倍率(季節調整値)	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	UN
[関西] 新規求人倍率(季節調整値)	1.99	2.23	2.13	1.90	1.95	2.08	2.03	2.03	2.10	2.09	2.11	UN
[全国] 新規求人倍率(季節調整値)	1.90	2.15	2.10	2.03	2.00	2.05	2.03	2.08	2.19	2.16	2.21	UN
[関西] 名目現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	1.2	2.3	1.3	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	0.1	2.8	UN	UN
[関西] 実質現金給与総額(2府4県、前年同月比%)	2.6	3.4	1.9	0.6	1.6	0.1	0.1	-0.5	-0.8	2.3	UN	UN
[全国] 現金給与総額(前年同月比%)	1.4	1.9	0.1	0.6	0.6	0.2	0.2	0.8	-0.4	1.1	1.2	UN
小売												
[関西] 大型小売店販売額(10億円)	265.2	239.0	289.3	309.2	278.5	269.0	291.3	306.5	384.0	298.0	265.5	UN
[関西] 大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	20.9	-0.0	-1.5	1.4	-6.4	-2.3	0.9	3.1	3.0	2.9	0.1	UN
[全国] 大型小売店販売額(10億円)	1,552.6	1,541.0	1,642.0	1,713.7	1,607.9	1,556.3	1,651.8	1,707.8	2,139.2	1,676.7	1,503.8	UN
[全国] 大型小売店販売額(前年同月比%、全店)	15.7	6.0	-2.2	1.3	-4.8	-0.7	1.3	1.8	1.7	3.0	0.5	UN
住宅・建設												
[関西] 新設住宅着工(原数値、戸数)	13,182	10,264	11,571	13,184	11,194	12,436	11,753	11,450	10,201	8,729	8,873	UN
[関西] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	31.4	1.3	5.4	11.9	15.2	9.9	6.3	-5.4	-2.4	0.1	-14.1	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、戸数)	74,521	70,178	76,312	77,182	74,303	73,178	78,004	73,414	68,393	59,690	64,614	UN
[全国] 新設住宅着工(原数値、前年同月比%)	7.1	9.9	7.3	9.9	7.5	4.3	10.4	3.7	4.2	2.1	6.3	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	12,170	11,177	11,529	11,889	11,825	11,735	11,589	11,162	10,720	9,818	9,134	UN
[関西] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	9.0	-8.2	3.2	3.1	-0.5	-0.8	-1.2	-3.7	-4.0	-8.4	-7.0	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、戸数)	71,701	72,848	71,657	74,026	72,176	70,432	73,067	70,888	69,811	68,318	72,671	UN
[全国] 新設住宅着工(季節調整値、前月比%)	-0.6	1.6	-1.6	3.3	-2.5	-2.4	3.7	-3.0	-1.5	-2.1	6.4	UN
[関西] マンション契約率(季節調整値)	64.2	83.6	71.4	71.0	60.7	61.4	60.0	65.6	70.2	82.5	74.8	72.3
[関西] マンション契約率(原数値)	62.0	78.3	73.2	73.4	65.0	59.4	57.3	65.6	73.5	77.5	79.2	72.9
[首都圏] マンション契約率(季節調整値)	71.5	68.5	69.5	66.5	72.7	68.7	75.2	88.7	76.3	59.2	72.4	69.6
[首都圏] マンション契約率(原数値)	73.6	69.3	72.5	68.3	73.0	67.7	71.4	79.9	73.5	58.4	73.3	75.2
[関西] 建設工事(総合、10億円)	533.6	523.0	532.6	539.8	556.1	587.3	602.2	626.9	640.0	634.6	619.7	UN
[関西] 建設工事(総合、前年同月比%)	2.1	5.1	1.1	1.9	2.4	1.8	1.7	0.8	-2.0	-0.4	0.0	UN
[全国] 建設工事(総合、10億円)	3,928.6	3,752.0	4,006.0	4,146.0	4,296.5	4,555.8	4,726.4	4,750.2	4,780.6	4,613.4	4,475.7	UN
[全国] 建設工事(総合、前年同月比%)	-0.0	0.0	1.6	2.1	1.5	0.5	-0.2	-1.6	-2.9	-4.7	-4.8	UN
[全国] 建設工事(公共工事、10億円)	1,566.4	1,421.1	1,575.5	1,640.2	1,721.5	1,883.4	2,017.0	2,063.0	2,064.3	1,994.0	1,905.3	UN
[全国] 建設工事(公共工事、前年同月比%)	1.8	-0.6	0.5	-0.2	-3.6	-6.9	-8.2	-9.6	-13.1	-14.6	-14.9	UN
[関西] 公共工事前払保証額(10億円)	277.8	143.6	169.4	140.8	122.0	150.5	136.7	80.5	89.6	61.6	65.7	168.7
[関西] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	-13.2	18.9	5.6	0.2	11.0	-16.7	-12.5	-16.6	-19.5	-8.4	-22.5	2.2
[全国] 公共工事前払保証額(10億円)	2,094.0	1,413.3	1,650.8	1,389.8	1,157.5	1,268.2	1,076.7	753.4	685.9	520.9	589.7	1,449.9
[全国] 公共工事前払保証額(前年同月比%)	-9.2	6.3	0.7	-9.9	-11.0	-15.1	-19.8	-14.5	-6.6	-17.7	-9.1	-4.3
消費者心理												
[関西] 消費者態度指数(季節調整値)	35.1	35.4	37.7	37.8	37.2	36.8	36.8	36.5	36.6	35.0	33.9	33.0
[関西] // 暮らし向き(季節調整値)	37.8	38.2	39.1	39.4	38.4	38.6	37.2	35.9	36.4	34.8	35.0	32.1
[関西] // 収入の増え方(季節調整値)	36.9	37.1	37.4	37.5	37.5	37.5	37.6	37.6	38.2	36.8	37.2	36.4
[関西] // 雇用環境(季節調整値)	30.1	29.9	35.3	35.5	35.0	33.4	35.6	37.1	39.6	35.5	33.7	34.7
[関西] // 耐久消費財の買い時判断(季節調整値)	36.0	36.7	38.8	38.9	38.4	37.1	35.9	34.6	33.6	32.6	29.7	28.4
[全国] 消費者態度指数(季節調整値)	35.7	35.1	37.4	37.6	37.2	37.7	38.4	38.3	38.3	36.5	35.2	32.8
景況感												
[関西] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	31.4	34.7	46.2	47.5	35.3	42.7	54.1	57.3	58.7	40.3	39.3	48.4
[関西] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	40.0	50.5	49.7	46.3	44.3	55.4	55.1	51.3	49.4	41.9	44.2	47.5
[全国] 景気ウォッチャー調査(現状DI、季節調整値)	39.0	37.8	46.5	48.0	34.9	42.3	55.1	56.8	57.5	37.9	37.7	47.8
[全国] 景気ウォッチャー調査(先行き、季節調整値)	43.5	48.0	51.1	47.3	43.5	56.6	56.6	53.2	50.3	42.5	44.4	50.1
国際貿易												
[関西] 純輸出(10億円)	312.2	225.2	325.3	267.6	212.3	223.3	429.9	83.4	287.9	-162.6	177.1	282.5
[関西] 輸出(10億円)	1,597.6	1,383.5	1,608.0	1,554.6	1,519.9	1,616.0	1,731.8	1,595.8	1,762.6	1,413.6	1,578.4	1,876.7
[関西] 輸出(前年同月比%)	24.5	33.2	38.7	24.9	26.1	21.2	21.0	22.9	18.5	9.7	20.3	15.1
[関西] 輸入(10億円)	1,285.4	1,158.3	1,282.7	1,287.0	1,307.6	1,392.7	1,301.9	1,512.4	1,474.7	1,576.3	1,401.2	1,594.2
[関西] 輸入(前年同月比%)	4.7	14.1	20.9	17.1	30.9	30.3	18.3	39.3	32.3	35.8	30.8	27.1

注：鉱工業生産 輸送機械工業は鋼船・鉄道車両除く。

【Release Calendar】

Monday	Tuesday	Wednesday	Thursday	Friday
28-Mar 近畿地域 鉱工業生産動向 (1月:確報)	29-Mar 労働力調査 (2月) 一般職業紹介状況 (2月)	30-Mar 商業動態統計 (2月:速報) 全国貿易統計 (1月:確報) 全国貿易統計 (2月:確・速報)	31-Mar 全国鉱工業指数 (2月:速報) 建築着工統計調査 (2月) 中国 PMI (3月)	1-Apr 近畿圏貿易概況 (1月:確報) 近畿圏貿易概況 (2月:確・速報)
4-Apr	5-Apr 毎月勤労統計調査 (1月:確報・2月:速報)	6-Apr 百貨店・スーパー販売 状況(2月:速報)	7-Apr	8-Apr 消費動向調査 (3月) 景気ウォッチャー調査 (3月)
11-Apr 中国 CPI (3月)	12-Apr	13-Apr	14-Apr	15-Apr 商業動態統計 (2月:確報) 公共工事前払保証額 統計(3月) 出入国管理統計 (3月:速報) 中国不動産市場 (3月)
18-Apr マンション市場動向 (3月) 中国工業生産 (3月) 中国固定資産投資 (3月) 中国消費小売総額 (3月)	19-Apr 全国鉱工業指数 (2月:確報) 中国 GDP (1-3月期)	20-Apr 近畿圏貿易概況 (3月:速報) 全国貿易統計 (3月:速報)	21-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:速報) 建設総合統計 (2月)	22-Apr 毎月勤労統計調査 (2月:確報) 実質輸出入 (3月)
25-Apr 近畿地域 鉱工業生産動向 (2月:確報) 百貨店免税売上 (3月) 出入国管理統計 (2月)	26-Apr 労働力調査 (3月) 一般職業紹介状況 (3月)	27-Apr 全国貿易統計 (2月:確報) 全国貿易統計 (3月:確・速報)	28-Apr 全国鉱工業指数 (3月:速報) 建築着工統計調査 (3月) 商業動態統計 (3月:速報)	29-Apr 昭和の日 中国 PMI (4月)

*印は発表予定日が未定。